



2023年11月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年10月11日

上場会社名 株式会社FPパートナー 上場取引所 東
 コード番号 7388 URL https://fpp.jp/
 代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）黒木 勉
 問合せ先責任者（役職名）専務取締役兼経営企画部長（氏名）田中 克幸（TEL）03-6801-5430
 四半期報告書提出予定日 2023年10月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有（投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2023年11月期第3四半期の業績（2022年12月1日～2023年8月31日）

（1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年11月期第3四半期	22,914	22.3	4,579	40.2	4,689	43.4	3,160	61.0
2022年11月期第3四半期	18,739	—	3,265	—	3,270	—	1,962	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2023年11月期第3四半期	円 銭 137.40	円 銭 129.98
2022年11月期第3四半期	98.12	—

- （注）1. 2021年11月期第3四半期については四半期財務諸表を作成していないため、2022年11月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載していません。
 2. 2022年11月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新株予約権は存在するものの当社株式は2022年8月31日において非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載していません。
 3. 2023年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2022年11月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2023年11月期第3四半期	百万円 17,806	百万円 11,817	% 66.3
2022年11月期	14,265	8,656	60.6

（参考）自己資本 2023年11月期第3四半期 11,810百万円 2022年11月期 8,649百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2022年11月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00
2023年11月期	—	0.00	—	—	—
2023年11月期（予想）	—	—	—	90.00	—

- （注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 2. 2023年11月期（予想）期末配当金の内訳 普通配当 75円00銭 記念配当 15円00銭
 3. 当社は、2023年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。そのため、2023年11月期の1株当たり配当予想につきましては、第2四半期末は株式分割前、期末は株式分割後の金額を記載しております。年間の配当予想につきましては、株式分割の実施により単純計算ができないため、表示していません。なお、株式分割前ベースでの年間配当金は1株当たり180円00銭であります。

3. 2023年11月期の業績予想（2022年12月1日～2023年11月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	29,973	17.1	5,510	44.1	5,558	45.8	3,779	59.7	164.34

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は添付資料8ページ「四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2023年11月期3Q	23,000,000株	2022年11月期	23,000,000株
2023年11月期3Q	130株	2022年11月期	130株
2023年11月期3Q	22,999,870株	2022年11月期3Q	20,000,000株

(注) 2023年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2022年11月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期末発行済株式数」「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、次頁以降の添付資料をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料は、T D n e t で同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	8
(収益認識関係)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

経営成績の状況

当第3四半期累計期間(2022年12月1日～2023年8月31日)におけるわが国経済は、世界的なインフレや海外経済の下振れリスク、円安の進行など不透明な要素はあるものの、新型コロナウイルス感染症の5類移行で「コロナ禍」から「アフターコロナ期」への転換期を迎えたことで、国内の経済活動は大きく回復しました。

各種イベントの人数制限や入国時の水際対策の撤廃により、人流やインバウンド消費はコロナ禍以前の水準に持ち直しましたが、度重なる生活必需品の値上げやエネルギー価格の高騰などが個人消費の回復を鈍化させています。

このような状況もあり将来に不安を覚える人は多く、想定される将来のライフイベントのうち、「最も重要なライフイベント」として「老後生活の充実」をあげた人の割合が最も高く、次に高い「子どもの教育」「趣味の充実」をあげた人の割合を大きく引き離しています。(出典：(公財)生命保険文化センター「2022(令和4)年度生活保障に関する調査」)

当社でも顧客の意識の変化から、変額保険をはじめとした資産形成性の高い商品の契約数が大きく伸びております。また、政府が掲げる「資産所得倍増プラン」におけるiDeCoの改革、2024年にスタートする新NISA制度など、「将来のお金に対する自助努力」の流れは一過性に終わらず、このまま持続するものと考えられます。

そのような中、当社の当第3四半期累計期間の業績は、売上高は22,914,919千円(前年同期比22.3%増)、営業利益は4,579,718千円(前年同期比40.2%増)、経常利益は4,689,647千円(前年同期比43.4%増)、四半期純利益は3,160,231千円(前年同期比61.0%増)となりました。

各取組状況は次のとおりです。

① 新規入社者数及び拠点数の拡大

当第3四半期会計期間においても営業社員の採用は133名と順調に進んでおり、当第3四半期累計期間の新規入社者数は434名となりました。これにより、2023年8月末時点での営業社員数は2,215名となりました。

営業社員の所属する拠点(支社・店舗)数は、2023年8月末時点で145拠点となり、当第3四半期会計期間は8拠点の増加となりました。また、当第3四半期会計期間には既存の拠点内にIFAオフィスを6拠点開設し、投資信託などの金融商品販売網のさらなる拡大に向けて準備を進めております。引き続き地元採用による地域密着型の販売網拡大に取り組んでまいります。

② 保険契約見込顧客の獲得状況

当第3四半期会計期間の保険契約見込顧客数は営業社員数の増加に伴い堅調に推移いたしました。2023年3月に開設した損保事業部ダイレクトセンター室(以下、DC室)が本格稼働を開始したことで、非対面完結型の保険契約見込顧客の獲得数が増加しております。

提携企業数は引き続きより確度の高い保険契約見込顧客獲得のために提携企業の見直しを行い、当第3四半期会計期間において9社との新規提携並びに13社との提携解消により96社となりました。

また、当第3四半期会計期間における当社マネードクターサービスサイト経由などの自社集客件数は引き続き順調に推移しております。契約譲受ビジネスによる移管契約へのアプローチも順調に増加しており、自社集客件数の増加に寄与いたしました。

③ 販売動向

当第3四半期会計期間においても、引き続き老後の生活資金準備などの資産形成ニーズへの対応から、生命保険の主力販売商品は貯蓄性・投資性商品となりました。今後もファイナンシャルプランニングの提供により、家計や資産の状況を分析した上で、顧客に適した保険商品を提案してまいります。

また、契約譲受により当社に移管された契約(顧客)に対しても、保険の加入内容を顧客と確認することで必要な保障を明確化し、総合的なコンサルティングを実施しております。これにより顧客の満足度が向上し、追加新契約の獲得にも寄与しております。

今後も「お客さま本位の業務運営方針(フィデューシャリー・デューティー)」のもと、顧客の役に立つ情報の提供とお金に関する相談コンサルティングサービスを提供してまいります。

④ 契約譲受ビジネスの拡大

2021年より開始した契約譲受ビジネスは、廃業予定代理店の増加傾向の継続を背景に、問い合わせ数及び譲受合意社数が引き続き順調に増加しております。

当第3四半期会計期間における契約譲受問い合わせ数は、20社(年初累計60社)と堅調に推移しており、譲受合意社数は第2四半期会計期間から3社増加の11社(年初累計25社)となりました。

⑤ 「マネードクタープレミア」出店拡大

当第3四半期会計期間においては、2023年6月3日に「マネードクタープレミア 横浜ランドマークプラザ店」(横浜市西区)をオープンし、「マネードクタープレミア」店舗は計14店舗の展開となりました。既存店舗の集客も好調なため来店予約数は引き続き堅調に推移しております。また、直接来店できない顧客向けに行っているプレミアオンラインFP相談の申し込みも堅調に推移しております。

「マネードクタープレミア」店舗ではお金に関するあらゆる相談ができる「お金の総合サービス」を前面に展開してきたことにより、貯蓄・資産形成についてのご相談が多くなっております。当第3四半期累計期間に「マネードクタープレミア」店舗へ予約・来店いただいた顧客の51.8% (※)が資産形成・老後の相談を目的としています。今後もより広範囲の地域でこのような顧客ニーズに対応するため、店舗展開してまいります。

※ 相談申込・予約時のアンケートより算出(対象期間:2022年12月1日~2023年8月31日)

⑥ 新規ビジネス

2021年から一部地域でトライアルを開始したIFAビジネスにおいて、証券口座数、預かり資産残高が順調に増加し、本格参入に向けて拡大しております。今後は当社が提供する金融サービスの一環としてさらなる拡大を行い、全国の顧客へより良いサービスの提供を目指してまいります。

引き続き営業社員の採用に注力しつつ、保険契約見込顧客獲得のための企業提携を進めております。新規拠点の開設によって営業網の全国拡大を進め、一層の業績向上に取り組んでまいります。

なお、セグメントの業績につきましては、当社は保険代理業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産の残高は、13,429,506千円(前事業年度末は10,150,788千円)となり、3,278,718千円増加しました。その主な要因は、税引前四半期純利益の計上等により現金及び預金が増加したこと等によるものです。

(固定資産)

当第3四半期会計期間末における固定資産の残高は、4,377,193千円(前事業年度末は4,114,817千円)となり、262,376千円増加しました。その主な要因は、契約譲受により契約関連無形資産が増加したこと等によるものです。

(流動負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債の残高は、5,144,546千円(前事業年度末は4,743,449千円)となり、401,096千円増加しました。その主な要因は、外交員報酬の計上等により買掛金が増加したこと等によるものです。

(固定負債)

当第3四半期会計期間末における固定負債の残高は、845,143千円(前事業年度末は865,377千円)となり、20,234千円減少しました。その主な要因は、流動負債への振替により長期借入金が増加したこと等によるものです。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産の残高は、11,817,009千円(前事業年度末は8,656,777千円)となり、3,160,231千円増加しました。その主な要因は、四半期純利益を計上したことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績は順調に推移しており、当第3四半期累計期間において、2023年7月14日「2023年11月期通期業績予想の修正(上方修正)及び配当方針の変更並びに配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」で公表いたしました業績予想を上回る進捗となりました。しかしながら、今後の業績推移を慎重に見極め、適切に対応する必要があるため、現時点では業績予想の修正には該当しないと判断いたしました。今後、業績の進捗状況を鑑み、見直しが必要であると判断した時点で速やかに開示いたします。

期末配当予想につきましては、2023年8月22日に「2023年11月期 配当予想の修正(東証プライム市場変更記念配当)に関するお知らせ」で公表いたしましたとおり、2023年9月11日に東京証券取引所グロース市場から同取引所プライム市場へ上場市場区分を変更したことを記念して、2023年11月期の期末配当において1株当たり15円の記念配当を実施することといたしましたので、配当予想を変更しております。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年11月30日)	当第3四半期会計期間 (2023年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,848,786	10,850,074
売掛金	777,254	1,693,112
貯蔵品	13,378	18,028
その他	511,369	868,291
流動資産合計	10,150,788	13,429,506
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,043,558	1,053,243
土地	1,827,402	1,827,402
その他(純額)	29,829	28,927
有形固定資産合計	2,900,790	2,909,573
無形固定資産	227,575	440,929
投資その他の資産	986,451	1,026,690
固定資産合計	4,114,817	4,377,193
資産合計	14,265,605	17,806,699

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年11月30日)	当第3四半期会計期間 (2023年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,909,999	2,306,289
1年内返済予定の長期借入金	4,470	44,700
未払法人税等	1,253,561	794,029
賞与引当金	—	52,614
訴訟損失引当金	—	390
返金負債	239,261	518,452
その他	1,336,157	1,428,068
流動負債合計	4,743,449	5,144,546
固定負債		
長期借入金	644,580	604,350
資産除去債務	217,536	237,662
その他	3,260	3,130
固定負債合計	865,377	845,143
負債合計	5,608,827	5,989,690
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,894,000	1,894,000
資本剰余金		
資本準備金	1,794,000	1,794,000
その他資本剰余金	3,000	3,000
資本剰余金合計	1,797,000	1,797,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,959,055	8,119,287
利益剰余金合計	4,959,055	8,119,287
自己株式	△277	△277
株主資本合計	8,649,777	11,810,009
新株予約権	7,000	7,000
純資産合計	8,656,777	11,817,009
負債純資産合計	14,265,605	17,806,699

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年8月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年8月31日)
売上高	18,739,977	22,914,919
売上原価	11,948,614	13,932,147
売上総利益	6,791,362	8,982,772
販売費及び一般管理費		
給料手当	915,407	1,002,639
賞与引当金繰入額	40,715	52,614
その他	2,569,350	3,347,799
販売費及び一般管理費合計	3,525,473	4,403,053
営業利益	3,265,889	4,579,718
営業外収益		
受取利息	32	83
業務受託料	—	116,954
その他	23,598	23,635
営業外収益合計	23,631	140,674
営業外費用		
支払利息	5,768	1,968
固定資産除却損	8,815	16,815
その他	4,155	11,960
営業外費用合計	18,739	30,745
経常利益	3,270,781	4,689,647
税引前四半期純利益	3,270,781	4,689,647
法人税等	1,308,317	1,529,415
四半期純利益	1,962,463	3,160,231

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、保険代理店事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

(千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年8月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年8月31日)
売上高		
生命保険代理店業	18,064,027	21,788,260
損害保険代理店業	668,544	880,130
その他の事業	7,406	246,528
顧客との契約から生じる収益	18,739,977	22,914,919
その他の収益	—	—
外部顧客への売上高	18,739,977	22,914,919

(重要な後発事象)

該当事項はありません。